

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月17日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 イトーキ

コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 橋本 清美

TEL 06-6935-2200

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	79,436	△25.2	△5,326	—	△4,901	—	△8,272	—
20年12月期	106,246	△10.3	1,945	△64.3	2,423	△58.7	798	72.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年12月期	△163.14	—	△20.7	△5.9	△6.7
20年12月期	15.75	—	1.8	2.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △16百万円 20年12月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期	74,612	36,266	47.3	696.06
20年12月期	90,763	45,488	49.0	876.95

(参考) 自己資本 21年12月期 35,295百万円 20年12月期 44,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△314	△4,552	502	8,087
20年12月期	1,806	△1,191	1,973	12,212

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	507	63.5	1.1
21年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	253	—	0.6
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	45,000	1.8	1,000	—	1,050	—	800	—	15.78
通期	82,000	3.2	200	—	350	—	100	—	1.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 52,143,948株 20年12月期 52,143,948株
② 期末自己株式数 21年12月期 1,437,014株 20年12月期 1,433,529株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	71,912	△25.9	△5,572	—	△5,158	—	△8,272	—
20年12月期	97,041	△10.8	1,299	△70.3	1,787	△63.1	671	△71.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△163.13	—
20年12月期	13.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年12月期	67,268		32,535		48.4	641.63		
20年12月期	81,667		41,693		51.1	822.19		

(参考) 自己資本 21年12月期 32,535百万円 20年12月期 41,693百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	41,000	2.3	800	—	900	—	800	—	15.78
通期	75,000	4.3	50	—	300	—	100	—	1.97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界経済情勢の悪化が实体经济に深刻な影響を及ぼす中、輸出の減少と急激な円高、消費の低迷などによって、深刻な景気後退が進みました。当業界におきましても、企業収益の急速な悪化により、民間設備投資の延期・抑制や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなどの影響が全事業分野に波及し、需要は著しく後退しました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、企業の原点である「顧客第一主義」に立ち返り、独創的な新製品開発とオンリーワン製品の重点販売に注力するとともに、ソリューション型営業とトータル受注による効率性の高い営業活動を行い、新しい市場の開拓に取り組みました。また一方で、将来の需要回復期に備え、中長期的な課題や、収益性を重視した抜本的な事業構造改革にも取り組むとともに、徹底した無駄の排除とコストの削減に努め「強靱な体質」に変革すべく取り組んでまいりました。しかしながら、予想を上回る大幅な需要の減退により、売上高・利益ともに大きく落ち込みました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度比25.2%減の794億36百万円となりました。損益面につきましては、経営全般にわたり徹底したコスト削減に努めましたが、売上減少の影響は大きく、また販売競争等の激化などによる売上総利益率の低下もあり、営業損失は53億26百万円（前連結会計年度は営業利益19億45百万円）、経常損失は49億1百万円（前連結会計年度は経常利益24億23百万円）となりました。また当期純損失は、業績の悪化に伴い繰延税金資産の取崩しが発生したこともあり、82億72百万円の純損失（前連結会計年度は当期純利益7億98百万円）となりました。

② セグメント別の概況

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏や主要都市での新築需要、移転需要、リニューアル需要に対して、多様化するワークスタイルへの対応や地球環境に配慮した商品を提供し、セキュリティに関するコンサルティング力を強化したソリューション型営業活動に努めました。また、厳しい経営環境下で高まる顧客企業の経費削減ニーズに対応した、オフィスコスト削減と省エネ、省資源が両立する「エコオフィス」構築の提案活動を展開いたしました。

しかしながら、急激な景気後退の影響を受けたオフィス総需要の縮小により、この事業の売上高は前連結会計年度比23.1%減の440億46百万円となりました。

損益面につきましては、あらゆるコスト削減に努めましたが、売上高の減少、競争激化による販売価格の下落などの影響を受け、営業損失は21億76百万円（前連結会計年度は営業利益12億35百万円）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業におけるセキュリティ設備機器部門では、規模や運用に合わせたゲートシステムの構築を可能にする「システムゲートコンポタイプ」や先進技術の製品化では日本初となる「人体通信エントランスシステム／TH」など、当社だけの差別化製品を発売しました。建材部門では、内装・造作工事と同等の仕上がりを実現する高級間仕切り「アシオンパート」を発売し、オフィス関連事業との相乗効果を図るトータル受注に努めましたが、いずれも下半期からの市場投入であり、当連結会計年度の業績に大きく寄与するには至りませんでした。

これらの結果、この事業の売上高は前連結会計年度比29.7%減の305億6百万円となりました。損益面につきましては、製造原価、販売費及び一般管理費などあらゆるコストの削減に努めましたが、営業損失は32億55百万円（前連結会計年度は営業利益5億83百万円）となりました。

[家庭用関連事業]

この事業につきましては、主力の学習家具事業でデザイン面での独自性と機能面の完成度を高めた高付加価値商品を中心にラインナップを絞り込み、採算を重視した適正規模へ向けた事業展開を図り、高価格帯商品の売上を伸ばしました。また、オフィスチェアの開発で培ったノウハウを投入した高機能家庭用チェアを開発し、新規顧客の開拓と通年での販売による売上拡大に努めました。

これらの結果、この事業の売上高は前連結会計年度比15.5%減の38億23百万円となりました。損益面につきましては、学習家具事業に特化し、さまざまな業務合理化等で販売費及び一般管理費の削減による利益確保に努めましたが、営業利益は前連結会計年度比16.8%減の17百万円となりました。

[保守サービス関連事業]

この事業につきましては、什器の修理や各種機器のメンテナンスなどのサービスを行っております。連結子会社のイトーキテクニカルサービスが主体となり、当社グループの得意先を中心に積極的な営業活動を展開しております。この事業の売上高は前連結会計年度比1.7%減の10億59百万円となりました。損益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業利益は前連結会計年度比16.2%減の88百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界同時不況による最悪期を脱した兆しはあるものの、雇用や所得の冷え込みは長期化し、景気後退の二番底も懸念されるなど予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当業界におきましては、首都圏の大型新築ビル供給は微増傾向が続くと予測されるものの、企業業績の回復には時間を要すると見込まれることから、更に引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

しかしながら、このような環境下でこそ、顧客のさまざまな経営課題に対して、オフィスの生産性向上、エコオフィスの構築、セキュリティニーズの顕在化、クリエイティブ・オフィス推進運動などを通じた課題解決を提供することで需要を喚起でき、それらを確実に捉えていくことで当社の収益構造の回復と更なる成長が実現できるものと考えております。

その実現に向けて当社は、国内市場の構造変化、グローバル化への対応を見据えた、平成24年が最終年度となる中期経営計画を策定いたしました。

当社としましては、当中期経営計画を着実に実行し、早期黒字化、収益基盤の再構築による安定した収益体質実現に向けて邁進する所存です。

なお、平成22年12月期の通期連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
82,000百万円	200百万円	350百万円	100百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が33億73百万円、受取手形及び売掛金が65億77百万円、たな卸資産が8億10百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ109億94百万円減少し328億15百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が8億6百万円、機械装置及び運搬具が8億23百万円、繰延税金資産が22億17百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ51億56百万円減少し417億97百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ161億50百万円減少し、746億12百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金が46億95百万円、未払費用が6億1百万円、賞与引当金が1億35百万円、設備関係支払手形が14億60百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ68億39百万円減少し、266億72百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が7億66百万円増加しましたが、製品自主回収関連損失引当金が8億69百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し116億74百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ69億27百万円減少し、383億46百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が86億95百万円、その他有価証券評価差額金が3億79百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ92億22百万円減少し、362億66百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.3%となり、前連結会計年度と比べ1.7ポイントの減少となっております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、新規連結に伴う資金の増加が2億84百万円ありましたが、前連結会計年度末に比べ41億24百万円の資金の減少があり、80億87百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の減少は3億14百万円（前年同期は18億6百万円の増加）となりました。減少の主な要因は税金等調整前当期純損失48億27百万円、仕入債務の減少額47億82百万円によるものであり、増加の主な要因は減価償却33億35百万円の計上と売上債権の減少額65億29百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出が42億17百万円と投資有価証券の取得による支出が15億46百万円あり、投資有価証券の償還による収入が6億円あり、投資活動による資金の減少は45億52百万円（前年同期は11億91百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入による収入が12億54百万円ありましたが、配当金の支払額5億7百万円などにより、財務活動による資金の増加は5億2百万円（前年同期は19億73百万円の増加）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率（%）	49.0	47.3
時価ベースの自己資本比率（%）	15.9	12.4
債務償還年数（年）	6.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.8	—

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注 3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注 4) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様にも継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては基本方針に基づき、1株当たり5円とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当金は、5円を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また本項における将来に関する事項は、平成21年度決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しており、国内の設備投資動向に大きな影響を受けます。このことにより、国内景気の後退による民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争

当社グループは、先進のデザイン・機能性を備えた商品とトータルソリューション能力でお客様の快適な環境づくりをサポートすることで高い評価をいただいておりますが、市場では激しい競争に直面しており、特に価格面においては必ずしも競争優位に展開できる保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発

当社グループは、既存領域に捉われない独創的な新製品の開発と市場投入を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の価格変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板の価格が、中国経済の拡大等の影響により高騰しております。これによるコストアップを当社といたしましては製造原価の低減、諸経費の圧縮等で対応していく考えですが、さらなる鋼板価格の上昇ならびに高騰の長期化が継続することがあれば、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から仕入れておりますが、鋼材や原油価格等の原材料の価格上昇が長期化し、仕入先からの仕入価格上昇圧力が強まった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性や、当社グループが提供する、製品・サービスにおいて不測の事象やクレームが発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等の発生

製造設備等の施設について、災害等によって生産活動が停止しないよう災害防止活動、設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 法令遵守・公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用も受けております。当社グループは、法令遵守、企業倫理を確立するために「イトーキグループ行動規範」を制定し、コンプライアンス重視の経営を推進するために委員会を設置し、充実した内部管理体制の確立に努めております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由で、主要取引先、取引金融機関の株式等の売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受発注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社および関連会社3社で構成され、オフィス家具の製造・販売を主な事業とし、また、設備機器として建築工事、内装インテリア工事、物流設備機器および商業設備機器、家庭用家具ほかの販売・製造および、これらの各事業に関連する修理、メンテナンス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

〔オフィス関連事業〕

当社が得意先に直接、製造販売するほか、伊藤喜オールスチール(株) (連結子会社)、富士リビング工業(株) (連結子会社)が製造し、(株)シマソービ (連結子会社)、(株)イトーキ北海道 (連結子会社) や全国の代理店等を通して販売しており、東南アジアへはITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD. (非連結子会社)、中国へは伊藤喜商貿 (上海) 有限公司 (非連結子会社) を通じて販売しております。

また、オフィス営繕や工事・施工を行う(株)イトーキ大阪工務センター (連結子会社)、(株)イトーキ工務センター (連結子会社) があります。

〔設備機器関連事業〕

当社が得意先に直接製造販売するほか、(株)イトーキ東光製作所 (連結子会社)、(株)タイムック (連結子会社) で製造されたものを仕入れ、当社が得意先に販売しております。また、(株)イトーキマーケットスペース (連結子会社) は、主に店舗什器を製造する伊藤喜 (蘇州) 家具有限公司 (連結子会社) より仕入れ得意先に販売しております。

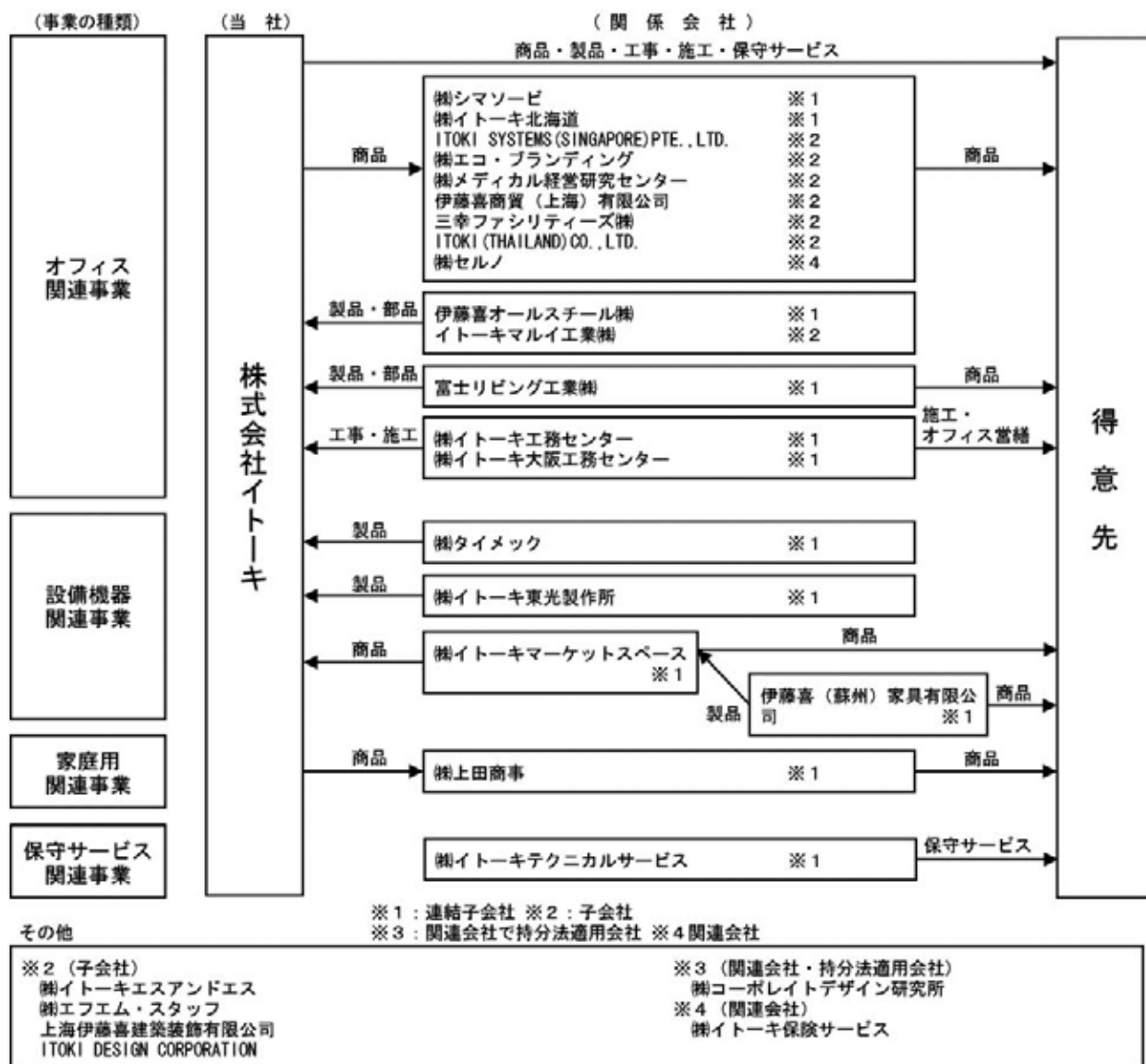
〔家庭用関連事業〕

当社が得意先に直接販売するほか、(株)上田商事 (連結子会社) や全国の代理店を通じて販売しております。

〔保守サービス関連事業〕

メンテナンス等の保守サービス業務を行う(株)イトーキテクニカルサービス (連結子会社) があります。

上記の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



※設備機器関連事業の「伊藤喜 (蘇州) 家具有限公司」は、平成21年1月1日をもって「金盟 (蘇州) 商業設備有限公司」より商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「時代に先駆けた生活シーンを探求し、“人が主役の環境づくり”を通して、世界の人々が感動する価値を提供し続けます」を基本理念として経営活動を営んでおります。

この理念を具体化するために、“ユニバーサルデザイン”と“エコデザイン”を一つに融合させた「U d & E c o S t y l e」（ユーデコスタイル）をコンセプトとして、すべての人が利用できる製品や環境に配慮した製品の開発・提供を通して、お客様に喜んでいただくことにより顧客、株主、取引先および社員の満足感を高め、かつ地球環境と地域社会に強い関心を払い、社会の一員としての責任と貢献を果たす活動を継続してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の成長及び収益力の向上、並びに資産の効率的な運用の観点から、

- ① 売上高経常利益率
- ② 株主資本当期純利益率（ROE）
- ③ 総資産当期純利益率（ROA）

を、重要な経営指標としております。

当社の長期経営ビジョンである「顧客をはじめとするステークホルダーと感動を分かちあえる業界のリーディングカンパニー」の実現に向けて、魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ持続的な成長を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「イトーキブランド」のもとで、オフィス家具を中心に製造及び販売を別会社で行ってまいりましたが、経営環境が大きく変化する昨今、激化する競争を勝ち抜き、持続的な成長をなしとげていくために、経営統合することで「イトーキブランド」の更なる強化と、強固な経営基盤の実現を目指してまいりました。

イトーキでは、製販統合による市場に直結した一貫経営の実現、効率経営の追求など、統合の効果を早期に引き出す第一次構造改革を終え、統合効果を最大限に発揮するための第二次構造改革を推し進めています。業務品質向上による経営品質をより一層高め、常に安定した高収益体質を構築し、お客様を始めとするステークホルダーと感動を分かちあえる業界のリーディングカンパニーを目指し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

《 中期経営計画 》

平成24年12月期を最終年度とする中期経営計画では、計画初年度となる平成22年12月期の黒字化を必達目標として「需要急減への緊急対策」に取り組むとともに、次の需要回復期を確実に捉え収益回復とシェア拡大を実現するための「環境変化に応じた事業構造改革」を推進する道筋を定めました。早期業績回復、収益基盤の再構築による安定した高収益体質を再構築し持続的な成長を実現すべく、以下の重点課題に取組み、国内市場での「業界のリーディングカンパニー」の地位を確立するとともに、海外戦略の加速に向けたアクションプランを推し進めます。

[新中期経営計画の骨子]

- ① 収益基盤の再構築
 - ・ 建材事業の重点強化、不採算分野の縮小・撤廃など事業構造改革の完遂。
 - ・ 全社最適での原価低減を実現する製販が連動した高効率な生産体制の構築。
 - ・ 徹底した経費圧縮とコストダウン活動による損益分岐点比率の改善とキャッシュ・フロー経営の重視。
- ② コア事業のシェア拡大
 - ・ ソリューション提案力に優れた商品開発と営業力の構築による次世代オフィスの提供。
 - ・ 購買形態・商流変化に対応する上流・周辺領域への業容拡大。
- ③ 育成事業の強化
 - ・ メカトロ機器、研究設備機器分野など、当社の技術ポテンシャルが発揮できる重点領域への経営資源投入。
- ④ 海外戦略の加速
 - ・ 現地法人機能のフル活用と、M&A、新興経済圏市場への展開加速。

(4) 会社の対処すべき課題

拡大事業と再編事業を明確にし、拡大事業及びその可能性がある事業に対し積極的に経営資源を投入する経営資源効率重視の経営をしてまいります。また、各事業が市場競争に打ち勝つため、技術力、営業力をはじめとしたイトーキグループの経営資源の融合と社外の経営資源の積極的活用により、新技術、新市場を創造し、各事業の相乗効果を発揮し業界での地位を確立してまいります。

具体的な内容は以下のとおりです。

- ① 機能別本部制により事業毎に分散、重複していた業務や人材を集約するとともに、各機能の強化を進め、全社的な方針の遂行をより確実にします。また、各本部間の連携と協力のもとお客様へのトータルなサービスの提供に注力します。
- ② 社外との積極的な協業により、新分野、新市場を創造し売上拡大を図ります。
- ③ 建材事業を第二の収益の柱に育成・拡大する事業と位置付け、需要地に近い千葉市に新工場を平成20年12月に竣工いたしました。これにより、商品力、コスト力の強い一貫生産を目指します。
- ④ 顧客の声を反映させた独自の高付加価値製品の開発と販売に注力し、イトーキブランドの向上を図ります。
- ⑤ 中国に設立した伊藤喜（蘇州）家具有限公司と伊藤喜商貿（上海）有限公司を核とした海外生産・調達・販売を拡大させ、海外市場への本格進出を視野に入れた活動を強化します。
- ⑥ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。
- ⑦ 原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。
- ⑧ 効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。
- ⑨ 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,070	※2 9,697
受取手形及び売掛金	※6 23,042	※6 16,465
有価証券	—	272
たな卸資産	6,359	—
商品及び製品	—	2,703
仕掛品	—	1,992
原材料及び貯蔵品	—	852
繰延税金資産	194	27
その他	1,347	968
貸倒引当金	△204	△163
流動資産合計	43,809	32,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 37,461	※2 37,651
減価償却累計額	△22,047	△23,043
建物及び構築物（純額）	15,414	14,607
機械装置及び運搬具	15,685	15,633
減価償却累計額	△9,390	△10,162
機械装置及び運搬具（純額）	6,294	5,471
土地	※2 7,773	※2 7,710
建設仮勘定	368	247
その他	8,861	9,084
減価償却累計額	△7,861	△8,219
その他（純額）	999	864
有形固定資産合計	30,850	28,901
無形固定資産		
のれん	50	39
その他	390	570
無形固定資産合計	441	609
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 7,149	※1 7,178
長期貸付金	352	485
繰延税金資産	2,358	141
その他	7,468	5,927
貸倒引当金	△1,267	△1,045
投資損失引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	15,661	12,286
固定資産合計	46,953	41,797
資産合計	90,763	74,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 20,074	※6 15,378
短期借入金	※2 5,609	※2 6,808
1年内返済予定の長期借入金	※2 480	※2 604
未払法人税等	88	144
未払消費税等	61	40
設備関係支払手形	1,573	112
賞与引当金	249	114
役員賞与引当金	25	11
受注損失引当金	—	124
その他	5,349	3,332
流動負債合計	33,512	26,672
固定負債		
長期借入金	※2 2,795	※2 2,490
繰延税金負債	—	766
退職給付引当金	4,808	4,741
役員退職慰労引当金	62	68
製品自主回収関連損失引当金	1,429	560
リコール損失引当金	68	20
負ののれん	23	34
その他	2,574	2,992
固定負債合計	11,761	11,674
負債合計	45,274	38,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,021	13,021
利益剰余金	26,699	18,003
自己株式	△936	△937
株主資本合計	44,062	35,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408	29
為替換算調整勘定	△0	△100
評価・換算差額等合計	408	△70
少数株主持分	1,018	970
純資産合計	45,488	36,266
負債純資産合計	90,763	74,612

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		106,246		79,436
売上原価	※5	69,522	※5	55,786
売上総利益		36,724		23,649
販売費及び一般管理費	※1,5	34,778	※1,5	28,976
営業利益又は営業損失(△)		1,945		△5,326
営業外収益				
受取利息		71		75
受取配当金		123		98
負ののれん償却額		10		17
持分法による投資利益		4		—
受取賃貸料		437		255
受取保険金		47		152
保険配当金		157		66
その他		232		230
営業外収益合計		1,085		896
営業外費用				
支払利息		165		176
減価償却費		187		112
賃貸費用		64		43
持分法による投資損失		—		16
その他		189		123
営業外費用合計		607		472
経常利益又は経常損失(△)		2,423		△4,901
特別利益				
固定資産売却益	※2	1,036	※2	129
投資有価証券売却益		436		—
製品自主回収関連損失引当金戻入額		—		126
リコール損失引当金戻入額		—		46
補助金収入		—		134
その他		13		2
特別利益合計		1,486		439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 163	※3 78
減損損失	—	※4 36
投資有価証券売却損	53	—
投資有価証券評価損	279	127
関係会社株式評価損	—	35
製品自主回収関連損失引当金繰入額	1,198	—
リコール損失引当金繰入額	16	—
関係会社清算損	—	76
その他	350	10
特別損失合計	2,060	364
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,849	△4,827
法人税、住民税及び事業税	350	288
法人税等調整額	658	3,189
法人税等合計	1,009	3,477
少数株主利益又は少数株主損失(△)	41	△31
当期純利益又は当期純損失(△)	798	△8,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,277	5,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,277	5,277
資本剰余金		
前期末残高	13,022	13,021
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	13,021	13,021
利益剰余金		
前期末残高	26,509	26,699
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△507
当期純利益又は当期純損失(△)	798	△8,272
連結範囲の変動	—	84
当期変動額合計	190	△8,695
当期末残高	26,699	18,003
自己株式		
前期末残高	△937	△936
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△936	△937
株主資本合計		
前期末残高	43,872	44,062
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△507
当期純利益又は当期純損失(△)	798	△8,272
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	—	84
当期変動額合計	190	△8,696
当期末残高	44,062	35,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,203	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,794	△379
当期変動額合計	△1,794	△379
当期末残高	408	29
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△99
当期変動額合計	△12	△99
当期末残高	△0	△100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,215	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,807	△478
当期変動額合計	△1,807	△478
当期末残高	408	△70
少数株主持分		
前期末残高	1,084	1,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△47
当期変動額合計	△65	△47
当期末残高	1,018	970
純資産合計		
前期末残高	47,172	45,488
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△507
当期純利益又は当期純損失（△）	798	△8,272
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	—	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,873	△526
当期変動額合計	△1,683	△9,222
当期末残高	45,488	36,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	自	平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,849		△4,827
減価償却費		2,870		3,335
のれん償却額		△4		△6
減損損失		23		36
貸倒引当金の増減額(△は減少)		235		△265
賞与引当金の増減額(△は減少)		△571		△135
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△115		△13
受注損失引当金の増減額(△は減少)		—		124
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△724		△70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△10		6
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)		884		△869
リコール損失引当金の増減額(△は減少)		14		△48
受取利息及び受取配当金		△195		△174
支払利息		165		176
持分法による投資損益(△は益)		△4		16
投資有価証券売却損益(△は益)		△383		—
固定資産売却損益(△は益)		△1,036		△129
固定資産除却損		163		78
投資有価証券評価損益(△は益)		279		162
売上債権の増減額(△は増加)		3,208		6,529
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,396		793
仕入債務の増減額(△は減少)		△3,311		△4,782
その他		△2,185		6
小計		2,547		△55
利息及び配当金の受取額		210		163
利息の支払額		△166		△176
法人税等の支払額		△784		△245
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,806		△314
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,198		△1,573
定期預金の払戻による収入		1,649		2,131
有形固定資産の取得による支出		△5,008		△4,217
有形固定資産の売却による収入		3,489		176
短期貸付金の純増減額(△は増加)		300		△178
投資有価証券の取得による支出		△986		△1,546
投資有価証券の売却による収入		765		25
投資有価証券の償還による収入		300		600
長期貸付けによる支出		△20		△210
長期貸付金の回収による収入		95		95
保険積立金の純増減額(△は増加)		139		△66
その他		△717		211
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,191		△4,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83	1,254
長期借入れによる収入	3,030	300
長期借入金の返済による支出	△352	△480
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△608	△507
少数株主への配当金の支払額	△12	△10
その他	—	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,973	502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,578	△4,409
現金及び現金同等物の期首残高	9,633	12,212
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	284
現金及び現金同等物の期末残高	12,212	8,087

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 伊藤喜オールスチール(株) 富士リビング工業(株) (株)上田商事 (株)タイメック 金盟(蘇州)商業設備有限公司 (株)イトーキテクニカルサービス (株)イトーキマーケットスペース (株)イトーキ工務センター (株)イトーキ大阪工務センター (株)シマソービ (株)イトーキ東光製作所</p> <p>(2) 非連結子会社の数 13社 非連結子会社の名称 (株)光製作所 (株)イトーキ北海道 (株)イトーキエスアンドエス (株)エフエム・スタッフ (株)エコ・ブランディング (株)メディカル経営研究センター イトーキマルイ工業(株) ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE., LTD. 伊藤喜商貿(上海)有限公司 三幸ファシリティーズ(株) Itoki(Thailand)Co., LTD. ITOKI DESIGN CORPORATION 上海伊藤喜建築裝飾有限公司 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 (株)コーポレートデザイン研究所</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 伊藤喜オールスチール(株) 富士リビング工業(株) (株)上田商事 (株)タイメック 伊藤喜(蘇州)家具有限公司 (株)イトーキテクニカルサービス (株)イトーキマーケットスペース (株)イトーキ工務センター (株)イトーキ大阪工務センター (株)シマソービ (株)イトーキ東光製作所 (株)イトーキ北海道</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社 非連結子会社の名称 (株)イトーキエスアンドエス (株)エフエム・スタッフ (株)エコ・ブランディング (株)メディカル経営研究センター イトーキマルイ工業(株) ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE., LTD. 伊藤喜商貿(上海)有限公司 三幸ファシリティーズ(株) Itoki(Thailand)Co., LTD. ITOKI DESIGN CORPORATION 上海伊藤喜建築裝飾有限公司 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)光製作所他12社）及び関連会社（(株)セルノ、(株)イトーキ保険サービス）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なっている持分法適用会社の(株)コーポレイトデザイン研究所については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち富士リビング工業(株)の決算日は平成20年12月20日、また、(株)イトーキテクニカルサービス、(株)イトーキマーケットスペース、(株)イトーキ工務センター、(株)イトーキ大阪工務センター、(株)シマソービ、(株)イトーキ東光製作所の決算日は平成20年11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。 ただし、富士リビング工業(株)については平成20年12月21日から12月31日まで、(株)イトーキテクニカルサービス、(株)イトーキマーケットスペース、(株)イトーキ工務センター、(株)イトーキ大阪工務センター、(株)シマソービ、(株)イトーキ東光製作所については平成20年12月1日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)イトーキエスアンドエス他10社）及び関連会社（(株)セルノ、(株)イトーキ保険サービス）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち富士リビング工業(株)の決算日は平成21年12月20日、また、(株)イトーキテクニカルサービス、(株)イトーキマーケットスペース、(株)イトーキ工務センター、(株)イトーキ大阪工務センター、(株)シマソービ、(株)イトーキ東光製作所、(株)イトーキ北海道の決算日は平成21年11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。 ただし、富士リビング工業(株)については平成21年12月21日から12月31日まで、(株)イトーキテクニカルサービス、(株)イトーキマーケットスペース、(株)イトーキ工務センター、(株)イトーキ大阪工務センター、(株)シマソービ、(株)イトーキ東光製作所、(株)イトーキ北海道については平成21年12月1日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り上げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ440百万円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴い営業利益が110百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が113百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（有効期間3年）に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるために、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ187百万円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 投資損失引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑦ 製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>⑧ リコール損失引当金 当社が過去に販売した特定のチェア製品のリコールによる自主回収・無償交換等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>⑤ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末において、新たに将来の損失が見込まれる案件が確認されたため、損失見込額を受注損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ124百万円増加しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑧ 製品自主回収関連損失引当金 同 左</p> <p>⑨ リコール損失引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 a. 為替予約 b. 金利スワップ ヘッジ対象 a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 b. 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしておりその判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,070百万円、2,270百万円、1,018百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました減損損失は、特別損失の100分の10を超えたため当連結会計年度から「減損損失」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の減損損失は23百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																								
※1. 非連結子会社等に対するもの	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,402</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	投資有価証券(株式)	1,402	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,241</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	投資有価証券(株式)	1,241																
科目	金額 (百万円)																									
投資有価証券(株式)	1,402																									
科目	金額 (百万円)																									
投資有価証券(株式)	1,241																									
※2. 担保に供している資産	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>503百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記物件について、短期借入金 480百万円、1年以内に返済する長期借入金 212百万円、長期借入金 6百万円の担保に供しております。</p>	定期預金	220百万円	有形固定資産		建物及び構築物	74百万円	土地	118百万円	小計	193百万円	投資有価証券	90百万円	計	503百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>408百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記物件について、短期借入金 480百万円、1年以内に返済する長期借入金 12百万円、長期借入金 6百万円の担保に供しております。</p>	定期預金	220百万円	有形固定資産		建物及び構築物	69百万円	土地	118百万円	計	408百万円
定期預金	220百万円																									
有形固定資産																										
建物及び構築物	74百万円																									
土地	118百万円																									
小計	193百万円																									
投資有価証券	90百万円																									
計	503百万円																									
定期預金	220百万円																									
有形固定資産																										
建物及び構築物	69百万円																									
土地	118百万円																									
計	408百万円																									
3. 受取手形割引高	1,773百万円	1,909百万円																								
4. 偶発債務	—	<p>①次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ITOKI (THAILAND) CO., LTD 41百万円(15百万タイバーツ)</p> <p>②当社は、航空自衛隊が発注したオフィス家具の入札を巡り、平成21年6月18日以降公正取引委員会から調査を受けております。 今後課徴金などが発生する可能性があります。現時点で影響額を合理的に見積もることは困難であり、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は未確定であります。</p>																								
5. 貸出コミットメント契約	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	3,500百万円	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	3,500百万円												
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																									
借入実行残高	—百万円																									
差引額	3,500百万円																									
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																									
借入実行残高	—百万円																									
差引額	3,500百万円																									
※6. 連結会計年度末日満期手形	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	191百万円	支払手形	113百万円	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	21百万円	支払手形	9百万円																
受取手形	191百万円																									
支払手形	113百万円																									
受取手形	21百万円																									
支払手形	9百万円																									

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																					
※1. 販売費及び一般管理費	<p>主要な費用は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 12,587百万円 賞与引当金繰入額 209百万円 退職給付費用 691百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 役員賞与引当金繰入額 25百万円 貸倒引当金繰入額 132百万円</p>	<p>主要な費用は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 11,042百万円 賞与引当金繰入額 100百万円 退職給付費用 951百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 役員賞与引当金繰入額 11百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円</p>																					
※2. 固定資産売却益	<p>建物及び構築物 782百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 4百万円 土地 249百万円 計 1,036百万円</p>	<p>機械装置及び運搬具 0百万円 土地 128百万円 計 129百万円</p>																					
※3. 固定資産除却等損失	<p>建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 47百万円 工具器具備品 26百万円 その他 1百万円 上記に係わる撤去費用等 72百万円 計 163百万円</p>	<p>建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 38百万円 その他(有形固定資産) 15百万円 その他 2百万円 上記に係わる撤去費用等 13百万円 計 78百万円</p>																					
※4. 減損損失	—	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府寝屋川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県足柄下郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>長野県北佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県小豆郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>茨城県坂東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物10百万円及び土地26百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	場 所	用途	種類	大阪府寝屋川市	遊休資産	土地	神奈川県足柄下郡	遊休資産	建物及び土地	長野県北佐久郡	遊休資産	土地	香川県小豆郡	遊休資産	土地	長野県茅野市	遊休資産	建物	茨城県坂東市	遊休資産	土地
場 所	用途	種類																					
大阪府寝屋川市	遊休資産	土地																					
神奈川県足柄下郡	遊休資産	建物及び土地																					
長野県北佐久郡	遊休資産	土地																					
香川県小豆郡	遊休資産	土地																					
長野県茅野市	遊休資産	建物																					
茨城県坂東市	遊休資産	土地																					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,803百万円	1,561百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式	1,433,678	3,181	3,330	1,433,529
合計	1,433,678	3,181	3,330	1,433,529

- (注) 1. 自己株式数の増加 3,181株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 自己株式数の減少 3,330株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	608	12	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	507	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式	1,433,529	3,914	429	1,437,014
合計	1,433,529	3,914	429	1,437,014

(注) 1. 自己株式数の増加 3,914株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少 429株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	507	10	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	253	利益剰余金	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,070百万円	現金及び預金勘定 9,697百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 857百万円	有価証券勘定 272百万円
現金及び現金同等物 <u>12,212百万円</u>	計 9,969百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,609百万円
	満期期間が3か月を超える有価証券 Δ 272百万円
	現金及び現金同等物 <u>8,087百万円</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）			当連結会計年度（平成21年12月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	1,197	1,225	27
	(3) その他	200	201	1	300	303	3
	小計	200	201	1	1,497	1,528	30
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	197	193	△4	197	195	△1
	(3) その他	1,200	1,148	△51	700	663	△36
	小計	1,397	1,341	△56	897	858	△38
合計		1,597	1,543	△54	2,395	2,387	△7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）			当連結会計年度（平成21年12月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,189	2,007	817	913	1,562	649
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	59	62	3
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計		1,189	2,007	817	973	1,625	652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,375	1,232	△143	1,743	1,335	△408
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	109	95	△14	49	48	△1
小計		1,485	1,327	△157	1,793	1,383	△410
合計		2,675	3,335	660	2,767	3,009	242

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）			当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
765	436	53	25	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年12月31日）	当連結会計年度（平成21年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	813	714

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年12月31日）				当連結会計年度（平成21年12月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	200	—	—	200	200	1,000	—
（3）その他	—	400	—	1,000	—	200	—	800
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	600	—	1,000	200	400	1,000	800

（注） 当連結会計年度において、有価証券について127百万円（その他有価証券で時価のある株式53百万円、その他有価証券で時価のない株式74百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 取引の内容	当社は、為替予約及び金利スワップを利用しております。	同 左
(2) 取引に対する取組方針	当社は、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避するため、通常の外貨建取引に係る輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を利用するという方針をとっております。また、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図るため、金利関連のデリバティブ取引を利用するという方針をとっております。 なお、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。	同 左
(3) 取引の利用目的	当社は、円建支払額の変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。また、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 a. 為替予約 b. 金利スワップ ヘッジ対象 a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 b. 借入金利息 ヘッジ方針 為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。	同 左 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしておりその判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社が利用している為替予約は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>当社は、デリバティブ取引件数も少なく、投機目的の取引を行っておりません。なお、デリバティブ取引の契約は、経営機関の決裁を受けて財務部門が実行しております。また、デリバティブ取引状況は、財務部門より経営機関へ定期的に報告されております。</p>	<p>同 左</p>
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>特にありません。</p>	<p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年12月31日）

為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△17,584	△17,266
(2) 年金資産 (百万円)	10,508	11,195
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△7,076	△6,071
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,457	2,357
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△1,190	△1,028
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△4,808	△4,741
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△4,808	△4,741

(注) 1. 当社において、退職給付制度の変更に伴い過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用 (百万円)	864	1,130
(1) 勤務費用(注)1 (百万円)	745	667
(2) 利息費用 (百万円)	336	338
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	216	193
(4) 過去勤務債務の費用処理額(注)2 (百万円)	△161	△161
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	161	479

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「2. 退職給付債務及びその内訳」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金及び未払賞与	賞与引当金及び未払賞与
119百万円	71百万円
たな卸資産評価減	受注損失引当金
48百万円	50百万円
未払事業所税	たな卸資産評価減
20百万円	35百万円
未実現利益	未払事業所税
16百万円	22百万円
賞与に係る法定福利費	未払事業税
11百万円	12百万円
未払事業税	賞与に係る法定福利費
7百万円	7百万円
その他	未実現利益
10百万円	3百万円
繰延税金資産(流動)小計	その他
234百万円	14百万円
評価性引当額	繰延税金資産(流動)小計
△18百万円	217百万円
繰延税金資産(流動)合計	評価性引当額
215百万円	△189百万円
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)合計
未収還付事業税	27百万円
△21百万円	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動)の純額	その他
194百万円	△1百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
2,192百万円	1,916百万円
貸倒引当金繰入超過額	投資有価証券評価損
1,120百万円	508百万円
製品自主回収関連損失引当金	貸倒引当金繰入超過額
580百万円	395百万円
投資有価証券評価損	製品自主回収関連損失引当金
474百万円	227百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
295百万円	3,023百万円
減価償却超過額	その他
273百万円	402百万円
固定資産減損損失	繰延税金資産(固定)小計
200百万円	6,472百万円
関係会社株式評価減	評価性引当額
132百万円	△6,324百万円
その他	繰延税金資産(固定)合計
414百万円	147百万円
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金負債(固定)
5,683百万円	固定資産圧縮積立金
評価性引当額	△555百万円
△2,103百万円	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産(固定)合計	△217百万円
3,579百万円	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金負債(固定)	△772百万円
固定資産圧縮積立金	繰延税金資産(固定)の純額
△962百万円	141百万円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債(固定)の純額
△258百万円	△766百万円
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金資産(固定)の純額
△1,221百万円	2,358百万円
繰延税金資産(固定)の純額	
2,358百万円	

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当等永久に益金に算 入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.2	受取配当等永久に益金に算 入されない項目	△0.8	住民税均等割	4.4	評価性引当額の増減	0.7	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	54.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載しておりません。</p>
法定実効税率 (調整)	40.6														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.2														
受取配当等永久に益金に算 入されない項目	△0.8														
住民税均等割	4.4														
評価性引当額の増減	0.7														
その他	2.5														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	54.6														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	オフィス関連事業 (百万円)	設備機器関連事業 (百万円)	家庭用関連事業 (百万円)	保守サービス関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,270	43,372	4,525	1,078	106,246	—	106,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	14	—	10	41	(41)	—
計	57,287	43,386	4,525	1,088	106,288	(41)	106,246
営業費用	56,051	42,803	4,504	983	104,343	(41)	104,301
営業利益	1,235	583	20	105	1,945	—	1,945
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	34,713	24,850	2,057	602	62,222	28,540	90,763
減価償却費	1,808	520	47	2	2,379	390	2,769
資本的支出	1,105	5,898	6	10	7,020	124	7,144

(注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主な商品及び製品

- ① オフィス関連事業……………事務用デスク及びチェア、収納家具、カウンター、パネル、金庫、オフィス営繕、組立・施工等の物流サービス等
- ② 設備機器関連事業……………建築間仕切、物流設備機器、商業設備機器、研究設備機器等
- ③ 家庭用関連事業……………学習デスク及びチェア、書斎机、書棚、ユニット家具、福祉・介護用品、その他小物家具等
- ④ 保守サービス関連事業……………什器の修理、メンテナンス等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、営業費用は「オフィス関連事業」87百万円、「設備機器関連事業」22百万円、「家庭用関連事業」0百万円、「保守サービス関連事業」0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	オフィス関連事業 (百万円)	設備機器関連事業 (百万円)	家庭用関連事業 (百万円)	保守サービス関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,046	30,506	3,823	1,059	79,436	—	79,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	10	—	8	33	(33)	—
計	44,060	30,516	3,823	1,068	79,469	(33)	79,436
営業費用	46,237	33,772	3,806	979	84,795	(33)	84,762
営業利益又は営業損失(△)	△2,176	△3,255	17	88	△5,326	—	△5,326
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	28,679	20,056	1,833	633	51,203	23,409	74,612
減価償却費	1,812	1,111	15	2	2,942	393	3,335
資本的支出	952	528	8	0	1,490	305	1,796

(注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主な商品及び製品

- ① オフィス関連事業……………事務用デスク及びチェア、収納家具、カウンター、パネル、金庫、オフィス営繕、組立・施工等の物流サービス等
- ② 設備機器関連事業……………建築間仕切、物流設備機器、商業設備機器、研究設備機器等
- ③ 家庭用関連事業……………学習デスク及びチェア、書斎机、書棚、ユニット家具、福祉・介護用品、その他小物家具等
- ④ 保守サービス関連事業……………什器の修理、メンテナンス等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より下記の処理方法によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、営業費用は「オフィス関連事業」16百万円、「設備機器関連事業」424百万円、「家庭用関連事業」0百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、機械装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更しております。

この変更に伴い、営業費用は「オフィス関連事業」98百万円、「設備機器関連事業」89百万円、それぞれ増加し、営業損失が同額増加しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略いたしました。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山田 百合子	当社代表取締役 会長山田匡通の 配偶者	(被所有) 直接 0.5	土地・家屋 の賃貸(注2)	20	投資その他の資 産その他(敷金)	11
				敷金の返還	2		
	伊藤 裕子	当社代表取締役 会長山田匡通の 義母	(被所有) 直接 1.8	家屋の賃貸 (注2)	26	投資その他の資 産その他(敷金)	22
				敷金の返還	2		
	伊藤 文子	当社代表取締役 会長山田匡通の 義妹	(被所有) 直接 0.9	土地・家屋 の賃貸(注2)	20	投資その他の資 産その他(敷金)	11
				敷金の返還	2		
			顧問契約(注3)	2	-	-	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

3. 業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山田 百合子	当社代表取締役 会長山田匡通の 配偶者	(被所有) 直接 0.5	土地・家屋 の賃貸(注2)	18	投資その他の資 産その他(敷金)	11
	伊藤 裕子	当社代表取締役 会長山田匡通の 義母	(被所有) 直接 1.8	家屋の賃貸 (注2)	26	投資その他の資 産その他(敷金)	22
	伊藤 文子	当社代表取締役 会長山田匡通の 義妹	(被所有) 直接 0.9	土地・家屋 の賃貸(注2)	18	投資その他の資 産その他(敷金)	11

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	876.95	696.06
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	15.75	△163.14
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産額合計(百万円)	45,488	36,266
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	1,018	970
(うち少数株主持分)	(1,018)	(970)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,470	35,295
普通株式の期末発行済株式数(株)	50,710,419	50,706,934

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	798	△8,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	798	△8,272
期中平均株式数(株)	50,709,841	50,709,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,439	6,280
受取手形	※2,6 5,970	※2,6 4,682
売掛金	※2 13,900	※2 9,703
有価証券	—	197
商品及び製品	2,362	2,221
原材料	713	—
仕掛品	1,679	1,763
貯蔵品	69	—
原材料及び貯蔵品	—	671
前払費用	228	220
繰延税金資産	162	—
関係会社短期貸付金	1,039	1,214
未収入金	708	134
その他	152	292
貸倒引当金	△741	△640
流動資産合計	35,684	26,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,560	32,608
減価償却累計額	△18,788	△19,613
建物（純額）	13,772	12,994
構築物	1,423	1,423
減価償却累計額	△947	△1,037
構築物（純額）	476	386
機械及び装置	12,763	12,646
減価償却累計額	△7,171	△7,828
機械及び装置（純額）	5,592	4,817
車両運搬具	168	153
減価償却累計額	△144	△140
車両運搬具（純額）	23	12
工具、器具及び備品	8,171	8,246
減価償却累計額	△7,253	△7,592
工具、器具及び備品（純額）	918	654
土地	6,909	6,848
リース資産	—	136
減価償却累計額	—	△20
リース資産（純額）	—	116
建設仮勘定	225	237
有形固定資産合計	27,917	26,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
特許権	0	—
借地権	3	3
商標権	0	—
ソフトウェア	253	252
電話加入権	82	82
リース資産	—	125
その他	14	12
無形固定資産合計	355	476
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,691	5,668
関係会社株式	3,849	3,789
出資金	58	57
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	2,016	1,857
破産更生債権等	639	473
長期前払費用	26	42
繰延税金資産	2,188	—
保険積立金	2,219	2,269
敷金	1,271	1,255
長期預金	1,600	300
その他	871	784
貸倒引当金	△2,324	△2,120
投資損失引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	17,709	13,980
固定資産合計	45,982	40,526
資産合計	81,667	67,268
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 6,925	※2 4,615
買掛金	※2 10,465	※2 9,324
短期借入金	4,350	5,830
1年内返済予定の長期借入金	※1 457	580
リース債務	—	57
未払金	1,949	298
未払費用	2,476	1,977
未払法人税等	—	21
前受金	102	401
預り金	156	155
前受収益	23	31
設備関係支払手形	1,520	105
賞与引当金	235	114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
役員賞与引当金	6	—
受注損失引当金	—	124
その他	22	2
流動負債合計	28,693	23,641
固定負債		
長期借入金	2,762	2,482
リース債務	—	196
繰延税金負債	—	766
退職給付引当金	4,392	4,353
製品自主回収関連損失引当金	1,429	560
リコール損失引当金	68	20
長期預り保証金	2,626	2,713
固定負債合計	11,280	11,091
負債合計	39,973	34,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,816
その他資本剰余金	2,203	2,203
資本剰余金合計	13,020	13,019
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,398	1,398
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	9,160	381
利益剰余金合計	23,920	15,141
自己株式	△936	△937
株主資本合計	41,282	32,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411	33
評価・換算差額等合計	411	33
純資産合計	41,693	32,535
負債純資産合計	81,667	67,268

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※2 97,041	※2 71,912
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,453	2,362
当期製品製造原価	※8 26,945	※8 21,217
当期商品仕入高	37,148	30,170
他勘定受入高	※3 170	※3 654
合計	67,718	54,404
他勘定振替高	※4 172	※4 51
商品及び製品期末たな卸高	2,362	2,221
売上原価合計	65,183	52,131
売上総利益	31,857	19,780
販売費及び一般管理費	※5,8 30,557	※5,8 25,353
営業利益又は営業損失(△)	1,299	△5,572
営業外収益		
受取利息	70	81
受取配当金	183	149
受取賃貸料	455	307
保険配当金	157	65
受取保険金	47	53
その他	136	176
営業外収益合計	※1 1,051	※1 834
営業外費用		
支払利息	128	157
減価償却費	187	112
賃貸費用	64	43
その他	182	107
営業外費用合計	563	420
経常利益又は経常損失(△)	1,787	△5,158
特別利益		
固定資産売却益	※6 1,036	※6 129
投資有価証券売却益	436	—
製品自主回収関連損失引当金戻入額	—	126
リコール損失引当金戻入額	—	46
関係会社貸倒引当金戻入額	174	41
補助金収入	—	134
特別利益合計	1,647	479

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※7 160	※7 72
投資有価証券評価損	236	123
関係会社株式評価損	—	35
製品自主回収関連損失引当金繰入額	1,198	—
リコール損失引当金繰入額	16	—
貸倒引当金繰入額	300	—
関係会社清算損	—	76
その他	84	43
特別損失合計	1,995	351
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,439	△5,031
法人税、住民税及び事業税	123	82
法人税等調整額	644	3,158
法人税等合計	768	3,241
当期純利益又は当期純損失 (△)	671	△8,272

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,277	5,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,816	10,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,816	10,816
その他資本剰余金		
前期末残高	2,204	2,203
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	2,203	2,203
資本剰余金合計		
前期末残高	13,021	13,020
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	13,020	13,019
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	881	881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,398	1,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,398	1,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	12,230	12,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,230	12,230
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,097	9,160
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△507
当期純利益又は当期純損失(△)	671	△8,272
当期変動額合計	62	△8,779
当期末残高	9,160	381
利益剰余金合計		
前期末残高	23,857	23,920
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△507
当期純利益又は当期純損失(△)	671	△8,272
当期変動額合計	62	△8,779
当期末残高	23,920	15,141
自己株式		
前期末残高	△937	△936
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△936	△937
株主資本合計		
前期末残高	41,219	41,282
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△507
当期純利益	671	△8,272
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	62	△8,780
当期末残高	41,282	32,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,200	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,788	△378
当期変動額合計	△1,788	△378
当期末残高	411	33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,200	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,788	△378
当期変動額合計	△1,788	△378
当期末残高	411	33
純資産合計		
前期末残高	43,419	41,693
当期変動額		
剰余金の配当	△608	△507
当期純利益又は当期純損失(△)	671	△8,272
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,788	△378
当期変動額合計	△1,725	△9,158
当期末残高	41,693	32,535

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 13～17年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴い営業利益が90百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ93百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（有効期間3年）に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ428百万円増加しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 13～17年 （追加情報） 機械装置については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ174百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるために、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 投資損失引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、新たに将来の損失が見込まれる案件が確認されたため、損失見込額を受注損失引当金として計上しております。 この結果、営業損失、経常損失及び当期純損失がそれぞれ124百万円増加しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>⑥ 製品自主回収関連損失引当金 過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>⑦ リコール損失引当金 過去に販売した特定のチェア製品のリコールによる自主回収・無償交換等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 製品自主回収関連損失引当金 同 左</p> <p>⑦ リコール損失引当金 同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 a. 為替予約 b. 金利スワップ ヘッジ対象 a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 b. 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております</p>	<p>① 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1. 担保に供している資産	投資有価証券 90百万円 下記について担保に供しています。 1年以内に返済する 長期借入金 200百万円	—————
※2. 関係会社に係る注記	区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 受取手形 606百万円 売掛金 299百万円 支払手形 953百万円 買掛金 842百万円 1,773百万円	区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 受取手形 603百万円 売掛金 372百万円 支払手形 430百万円 買掛金 1,397百万円 1,909百万円
3. 受取手形割引高	1,773百万円	1,909百万円
4. 偶発債務	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 金盟(蘇州)商業設備有限公司 119百万円(9百万元)	①次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 伊藤喜(蘇州)家具有限公司 121百万円(9百万元) ITOKI (THAILAND) CO., LTD 41百万円(15百万タイバーツ) ②当社は、航空自衛隊が発注したオフィス家具の入札を巡り、平成21年6月18日以降公正取引委員会の調査を受けております。 今後課徴金などが発生する可能性があります。現時点で影響額を合理的に見積もることは困難であり、当社の財政状態及び経営成績に与える影響は未確定であります。
5. 貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 総額 3,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,500百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 総額 3,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,500百万円
※6. 期末日満期手形	決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、当決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。 受取手形 76百万円	決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、当決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。 受取手形 16百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 関係会社に係る注記	関係会社との取引により発生した営業外収益の合計が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は197百万円です。	関係会社との取引により発生した営業外収益の合計が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は174百万円です。
※2. 売上高	一部の事業所において協力会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区別することは困難であります。	同 左
※3. 他勘定受入高	オフィスプランニング料等の収入に対応する原価を販売費及び一般管理費より振替えております。	主として仕掛品、原材料の収益性の低下に伴うたな卸資産評価額の製造原価からの振替額並びに、オフィスプランニング料等の収入に対応する原価の販売費及び一般管理費からの振替額であります。
※4. 他勘定振替高	自家消費高等であり、主として販売費及び一般管理費に振替えております。	同 左
※5. 販売費及び一般管理費	① 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。 販売費 48% 一般管理費 52% ② 主要な費用は次のとおりであります。 運賃 2,566百万円 保管料 2,197百万円 販売促進費 928百万円 従業員給与手当 10,721百万円 賞与引当金繰入額 206百万円 役員賞与引当金繰入額 6百万円 福利厚生費 1,681百万円 退職給付費用 638百万円 減価償却費 850百万円 貸倒引当金繰入額 132百万円	① 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。 販売費 44% 一般管理費 56% ② 主要な費用は次のとおりであります。 運賃 1,647百万円 保管料 1,922百万円 販売促進費 504百万円 従業員給与手当 9,406百万円 賞与引当金繰入額 100百万円 福利厚生費 1,428百万円 退職給付費用 908百万円 減価償却費 700百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円
※6. 固定資産売却益	建物 782百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 4百万円 土地 249百万円 計 1,036百万円	機械及び装置 0百万円 土地 128百万円 計 129百万円
※7. 固定資産除却等損失	建物 12百万円 機械及び装置 45百万円 工具器具備品 25百万円 その他 3百万円 上記に係わる撤去費用等 72百万円 計 160百万円	建物 7百万円 機械及び装置 34百万円 工具器具備品 13百万円 その他 3百万円 上記に係わる撤去費用等 13百万円 計 72百万円
※8. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,662百万円	1,431百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,433,678	3,181	3,330	1,433,529
合計	1,433,678	3,181	3,330	1,433,529

- (注) 1. 自己株式数の増加3,181株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 自己株式数の減少3,330株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,433,529	3,914	429	1,437,014
合計	1,433,529	3,914	429	1,437,014

- (注) 1. 自己株式数の増加3,914株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 自己株式数の減少429株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年12月31日現在)及び当事業年度末(平成21年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△21百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額</p> <p style="text-align: right;">162百万円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,033百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,118百万円</td></tr> <tr><td>製品自主回収関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,364百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,962百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,402百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△956百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△258百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△1,214百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <p style="text-align: right;">2,188百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.4</td></tr> </table>	賞与引当金	95百万円	たな卸資産評価減	45百万円	未払事業所税	20百万円	その他	22百万円	計	183百万円	未収還付事業税	△21百万円	退職給付引当金	2,033百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,118百万円	製品自主回収関連損失引当金	580百万円	投資有価証券評価損	457百万円	減価償却超過額	273百万円	固定資産減損損失	199百万円	繰越欠損金	191百万円	その他	509百万円	小計	5,364百万円	評価性引当額	△1,962百万円	計	3,402百万円	固定資産圧縮積立金	△956百万円	その他有価証券評価差額金	△258百万円	計	△1,214百万円	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.9	住民税均等割	5.1	評価性引当額	△0.4	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△165百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,749百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>製品自主回収関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,947百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">6,962百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,962百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△549百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△216百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△766百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載しておりません。</p>	受注損失引当金	50百万円	賞与引当金	46百万円	たな卸資産評価減	28百万円	未払事業所税	21百万円	その他	17百万円	小計	165百万円	評価性引当額	△165百万円	計	-百万円	退職給付引当金	1,749百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,030百万円	投資有価証券評価損	508百万円	製品自主回収関連損失引当金	227百万円	繰越欠損金	2,947百万円	その他	499百万円	小計	6,962百万円	評価性引当額	△6,962百万円	計	-百万円	固定資産圧縮積立金	△549百万円	その他有価証券評価差額金	△216百万円	計	△766百万円
賞与引当金	95百万円																																																																																																
たな卸資産評価減	45百万円																																																																																																
未払事業所税	20百万円																																																																																																
その他	22百万円																																																																																																
計	183百万円																																																																																																
未収還付事業税	△21百万円																																																																																																
退職給付引当金	2,033百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,118百万円																																																																																																
製品自主回収関連損失引当金	580百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	457百万円																																																																																																
減価償却超過額	273百万円																																																																																																
固定資産減損損失	199百万円																																																																																																
繰越欠損金	191百万円																																																																																																
その他	509百万円																																																																																																
小計	5,364百万円																																																																																																
評価性引当額	△1,962百万円																																																																																																
計	3,402百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△956百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△258百万円																																																																																																
計	△1,214百万円																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.9																																																																																																
住民税均等割	5.1																																																																																																
評価性引当額	△0.4																																																																																																
その他	2.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																																																
受注損失引当金	50百万円																																																																																																
賞与引当金	46百万円																																																																																																
たな卸資産評価減	28百万円																																																																																																
未払事業所税	21百万円																																																																																																
その他	17百万円																																																																																																
小計	165百万円																																																																																																
評価性引当額	△165百万円																																																																																																
計	-百万円																																																																																																
退職給付引当金	1,749百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,030百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	508百万円																																																																																																
製品自主回収関連損失引当金	227百万円																																																																																																
繰越欠損金	2,947百万円																																																																																																
その他	499百万円																																																																																																
小計	6,962百万円																																																																																																
評価性引当額	△6,962百万円																																																																																																
計	-百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△549百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△216百万円																																																																																																
計	△766百万円																																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	822.19	641.63
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	13.24	△163.13
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産額合計(百万円)	41,693	32,535
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,693	32,535
普通株式の期末発行済株式数(株)	50,710,419	50,706,934

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	671	△8,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	671	△8,272
期中平均株式数(株)	50,709,841	50,709,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

退任予定取締役

平成22年3月26日退任予定

取締役 北澤 良雄